

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 クオール株式会社

【英訳名】 QoI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勝

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 常務取締役 福満 清伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 常務取締役 福満 清伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	24,311	27,282	100,966
経常利益 (百万円)	652	590	2,208
四半期(当期)純利益 (百万円)	177	227	777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167	215	797
純資産額 (百万円)	16,048	17,296	17,374
総資産額 (百万円)	47,444	54,871	53,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.74	6.97	25.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	30.9	31.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、企業収益、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調の動きがみられました。

保険薬局業界においては、平成26年4月に調剤報酬改定及び薬価改定が実施され、厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高27,282百万円(前年同期比12.2%増加)、営業利益579百万円(前年同期比10.3%減少)、経常利益590百万円(前年同期比9.6%減少)、四半期純利益227百万円(前年同期比27.9%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、既存店売上に加え、前期開局の新店及び新規取得子会社の売上が寄与し、堅調に推移いたしました。出店状況につきましては、新規出店7店舗、子会社化による取得4店舗の計11店舗を出店した一方、閉店により1店舗減少した結果、当社グループ全体での店舗数は直営店528店舗、フランチャイズ店2店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比2,511百万円増加し24,663百万円(前年同期比11.3%増加)となりました。費用面におきましては、大型店の新規出店に伴う先行投資のほか、平成26年4月に実施された薬価改定や消費税の負担増により、営業利益は前年同期比257百万円減少し738百万円(前年同期比25.8%減少)となりました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、主に、CSO事業及び人材サービス事業を行っているアポプラスステーション株式会社の業績が好調に推移した結果、売上高は前年同期比459百万円増加し2,619百万円(前年同期比21.3%増加)、営業利益は前年同期比151百万円増加し83百万円(前年同期の営業損失68百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、54,871百万円となり、前連結会計年度末から967百万円増加しております。

これは主に、商品及び製品が534百万円、現金及び預金が157百万円、受取手形及び売掛金が134百万円減少し、流動資産合計が942百万円減少した一方で、のれんが2,083百万円増加したことにより、無形固定資産が2,055百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、37,575百万円となり、前連結会計年度末から1,045百万円増加しております。

これは主に、短期借入金が1,800百万円減少した一方、長期借入金が2,741百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、17,296百万円となり、前連結会計年度末から78百万円減少しております。

これは主に、四半期純利益の計上により227百万円増加した一方、配当金の支払いにより326百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 平成26年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より22,000,000株増加し、70,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,148,500	33,148,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,148,500	33,148,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	33,148,500	-	2,828	-	2,487

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,992,400	329,924	
単元未満株式	普通株式 1,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,148,500		
総株主の議決権		329,924	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員E S O P信託口名義の株式335,600株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,356個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	154,600	335,600	490,200	1.48
計		154,600	335,600	490,200	1.48

(注) 他人名義で所有している理由等

平成24年3月14日開催の取締役会決議により導入した従業員持株E S O P信託による株式の取得として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75524口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	5,004
受取手形及び売掛金	10,940	10,805
商品及び製品	5,954	5,419
仕掛品	60	96
貯蔵品	135	136
繰延税金資産	710	710
その他	1,174	1,019
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	24,117	23,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,690	4,751
工具、器具及び備品（純額）	1,244	1,190
土地	2,228	2,233
その他（純額）	145	136
有形固定資産合計	8,309	8,312
無形固定資産		
のれん	16,317	18,401
ソフトウェア	843	825
その他	149	139
無形固定資産合計	17,311	19,366
投資その他の資産		
投資有価証券	547	519
敷金及び保証金	2,690	2,529
繰延税金資産	309	310
その他	602	643
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	4,147	4,000
固定資産合計	29,767	31,679
繰延資産		
社債発行費	18	17
繰延資産合計	18	17
資産合計	53,904	54,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,704	14,985
短期借入金	1 2,020	1 220
1年内返済予定の長期借入金	3,713	4,565
未払法人税等	470	358
賞与引当金	1,266	828
その他	3,276	2,803
流動負債合計	25,450	23,762
固定負債		
社債	1,624	1,624
長期借入金	8,360	11,102
繰延税金負債	56	48
役員退職慰労引当金	302	305
退職給付に係る負債	135	140
資産除去債務	473	481
その他	125	109
固定負債合計	11,078	13,812
負債合計	36,529	37,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,085	9,086
利益剰余金	5,371	5,272
自己株式	298	265
株主資本合計	16,987	16,921
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	46	31
その他の包括利益累計額合計	46	31
少数株主持分	339	343
純資産合計	17,374	17,296
負債純資産合計	53,904	54,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,311	27,282
売上原価	21,475	24,302
売上総利益	2,836	2,980
販売費及び一般管理費	2,190	2,401
営業利益	645	579
営業外収益		
受取家賃	6	11
受取手数料	10	12
保険解約返戻金	19	-
持分法による投資利益	8	-
補助金収入	3	5
その他	25	27
営業外収益合計	74	56
営業外費用		
支払利息	32	33
株式交付費	22	-
その他	12	12
営業外費用合計	67	45
経常利益	652	590
特別利益		
その他	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	62	9
特別損失合計	62	12
税金等調整前四半期純利益	590	578
法人税等	398	347
少数株主損益調整前四半期純利益	191	231
少数株主利益	13	3
四半期純利益	177	227

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191	231
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	15
その他の包括利益合計	23	15
四半期包括利益	167	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	211
少数株主に係る四半期包括利益	12	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「クオール従業員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成29年6月までに当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間中に取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が弁済するため従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度288百万円、当第1四半期連結会計期間255百万円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第1四半期連結累計期間515千株、当第1四半期連結累計期間281千株であり、期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間553千株、当第1四半期連結累計期間322千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行(前連結会計年度16行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	11,280百万円	10,790百万円
借入実行残高	1,970	170
差引額	9,310	10,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	356百万円	380百万円
のれんの償却額	281	341

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	306	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間におきまして公募増資を行っており、資本金が1,497百万円、資本準備金が1,497百万円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は2,623百万円、資本準備金は2,282百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	326	10	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	22,151	22,151	2,159	24,311	-	24,311
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	3	159	162	162	-
計	22,155	22,155	2,318	24,474	162	24,311
セグメント利益又は損失()	995	995	68	926	281	645

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	24,663	24,663	2,619	27,282	-	27,282
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	2	119	121	121	-
計	24,665	24,665	2,738	27,404	121	27,282
セグメント利益	738	738	83	821	242	579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行業業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	10	15
全社費用	271	257
合計	281	242

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「保険薬局事業」セグメントにおいて、株式会社アルファームの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては3,356百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円74銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	177	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	177	227
普通株式の期中平均株式数(株)	26,405,426	32,671,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 326百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月10日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。